

# 令和5年度大仙市地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）事業実績

【市独自事業】

「単位：円」

No.	予算区分	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額	財源			①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性
										国県補助金	重点支援地方交付金 (低所得世帯枠)	重点支援地方交付金 (推奨事業)	
1	12月追加	社会福祉課	3	1	1	43	<p>●住民税非課税世帯への支援事業費</p> <p>令和5年度市・県民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を追加支給                      ・支給額：国支援分70千円×見込み対象世帯8,700世帯=609,000千円                      市支援分70千円×見込み対象世帯1,000世帯=70,000千円                      ※対象世帯員全員が別居の親族から扶養に取られている世帯                      ・事務費（会計年度任用職員含む）：6,098千円                      ※国支援分は重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠を活用                      市支援分は重点支援地方交付金の推奨事業メニュー枠を活用                      【実績】給付金：国支援分 8,569世帯 599,830,000円                      市支援分 1,038世帯 72,660,000円                      事務費：3,603,698円</p>	生活支援	676,093,698	603,433,698	72,660,000		<p>①物価高騰対策として低所得世帯等の生活支援を行うことができた。</p> <p>②効果的な支援を行うためには支援が必要な世帯に迅速に届くようにすることが必要であり、また、生活の安定を図るための継続的な支援が求められる。</p> <p>③対象とした非課税世帯等への国や県の支援状況を注視し再支援への対応を検討していきたい。</p>
2	12月追加	子ども支援課	3	2	1	47	<p>●だいせん子ども応援給付金（物価高騰対策）</p> <p>市内に住所を有する18歳以下の児童一人につき2万円を給付する。                      ※所得制限なし                      ・支給額：20千円×9,300人=186,000千円                      ・事務費：3,500千円                      【実績】給付金：9,245人 184,900,000円                      事務費：1,974,019円</p>	生活支援	186,874,019		145,875,496	40,998,523	<p>①給付率約99.4%であり、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減に繋がった。</p> <p>②児童手当受給者以外の申請についてデータ作成をするための事務量が多かった。</p> <p>③物価高騰の影響を受けている世帯に対する支援は高校生までではなく、大学生も含めた世帯を視野にいれることも検討したい。</p>
3	12月追加	社会福祉課	3	1	1	67	<p>●社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費（食料費高騰分等）</p> <p>市内に所在する社会福祉施設等（介護保険施設、障害者入所施設）を運営する社会福祉法人等の事業者へ食料費及び光熱水費の高騰分を支援                      ※県補助1/2あり                      ・支給額：                      【食料費】入所系施設①（1日3食提供）                      9,000円×入所2,410人=21,690千円                      入所系施設②（1日2食提供）                      6,000円×通所160人=960千円                      通所系施設（1日1食提供）                      3,000円×通所1,300人=3,900千円                      【光熱水費】訪問・相談系施設                      48,000円×80事業所=3,840千円                      事務費：34千円                      【実績】補助金：126施設 26,488,500円</p>	経営支援	26,517,044	13,244,250	13,272,794		<p>①原油・物価高騰が続く中、市内社会福祉施設の事業継続に向けて、財政的に支援することができた。</p> <p>②対象が法人等となる、用途（ないし支援対象経費）を示した支援であり、高騰対策として支援額や支援割合を検討していく必要がある。</p> <p>③社会福祉施設の事業継続に一定の効果があったと思われるので、物価高騰が続いている状況にあっても事業所等が安定した運営をできるよう、支援を検討していきたい。</p>
4	12月追加	子ども支援課	3	2	3	63	<p>●保育所等物価高騰対策事業費（食料費高騰分）</p> <p>市内に所在する私立の幼児教育・保育施設を運営する社会福祉法人等の事業者へ食料費高騰分を支援                      ※県補助1/2あり                      ・支給額：4,620円×1,241人=5,734千円                      【実績】補助金：25施設 対象児童1,241人 5,733,420円</p>	経営支援	5,733,420	2,866,710	2,866,710		<p>①給食費の価格高騰分の支援を行うことにより、事業者の負担を軽減することができた。</p> <p>②補助額の算出に用いる見込み平均利用児童数の基準日を検討する必要があると考える。（申請受付月初日までを実績値で、翌以降の児童数は申請受付月初日を基準とし前年度伸び率を乗じて得る、等）</p> <p>③今後の物価の動向を注視し、事業所が安定した運営をできるよう、必要に応じて支援を検討する。</p>
5	5月臨時	社会福祉課	3	1	1	48	<p>●住民税均等割のみ課税世帯への支援事業費</p> <p>令和5年度市・県民税均等割世帯に1世帯あたり3万円を支給                      ・支給額：30千円×2,200世帯=66,000千円                      ・事務費：1,260千円                      ※コロナ交付金から重点支援地方交付金に実施計画変更                      【実績】給付金：国支援分 1,972世帯 59,160,000円                      市支援分 19世帯 570,000円                      事務費：297,178円</p>	生活支援	60,027,178	59,457,178	570,000		<p>①物価高騰対策として低所得世帯等の生活支援を行うことができた。</p> <p>②効果的な支援を行うためには支援が必要な世帯に迅速に届くようにすることが必要であり、また、生活の安定を図るための継続的な支援が求められる。</p> <p>③対象とした非課税世帯等への国や県の支援状況を注視し再支援への対応を検討していきたい。</p>
6	1月専決	社会福祉課	3	1	1	48	<p>●住民税均等割のみ課税世帯への支援事業費</p> <p>令和5年度市・県民税均等割世帯に1世帯あたり7万円を追加支給                      ・支給額：国支援分70千円×見込み対象世帯2,070世帯=144,900千円                      市支援分70千円×見込み対象世帯30世帯=2,100千円                      ※対象世帯員全員が別居の親族から扶養に取られている世帯                      ・事務費：4,397千円                      ※給付金・定額減税一体支援分（R5国予備費）において10万円給付の配分あり                      【実績】給付金：国支援分 1,961世帯 137,270,000円                      市支援分 19世帯 1,330,000円                      事務費：413,027円</p>	生活支援	139,013,027	137,683,027	1,330,000		<p>①物価高騰対策として低所得世帯等の生活支援を行うことができた。</p> <p>②効果的な支援を行うためには支援が必要な世帯に迅速に届くようにすることが必要であり、また、生活の安定を図るための継続的な支援が求められる。</p> <p>③対象とした均等割世帯のみ課税世帯等への国や県の支援状況を注視し再支援への対応を検討していきたい。</p>
7	1月専決	子ども支援課	3	2	1	26	<p>●低所得子育て世帯への支援事業費（物価高騰対策）</p> <p>令和5年度市・県民税均等割世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童1人につき5万円を支給                      ・支給額：50千円×1,050人（649世帯）=52,500千円                      ・事務費：650千円                      【実績】給付金：国支援分 896人 44,800,000円                      市支援分 31人 1,550,000円                      事務費：537,667円</p>	生活支援	46,907,667	45,357,667	1,550,000		<p>①非課税・均等割世帯の給付金を受給した世帯のうち、住基上に登録されているすべての児童分を支給することができた。</p> <p>②社会福祉課から該当する名簿をもらってからの支給になったので本支給分と時差が生じてしまった。</p> <p>③令和6年度新たに非課税・均等割世帯になった世帯を対象とした給付も控えているので国からの情報を注視していく。</p>
実績（見込み）額 合計									1,141,166,053	16,110,960	845,931,570	234,675,000	44,448,523

地方交付金合計 1,080,606,570

	実績額	地方交付金
感染症対策		
生活支援	1,108,915,589	1,064,467,066
経営支援	32,250,464	16,139,504
合計	1,141,166,053	1,080,606,570